

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション  
 コード番号 4 2 9 8  
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 入川 達三  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員  
 氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,277	( 4.7)	1,635	( 39.9)	1,681	( 45.6)
17 年 9 月中間期	9,811	( 0.6)	1,168	( 34.6)	1,154	( 33.6)
18 年 3 月期	19,952		2,010		1,987	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	965	( - )	110	78	-	-
17 年 9 月中間期	24	( 95.2)	2	82	-	-
18 年 3 月期	598		66	13	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,719,880 株 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 18 年 3 月期 8,719,947 株  
 3. 会計処理の方法の変更  有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	17,204	10,661	10,661	59.5	1,173	73		
17 年 9 月中間期	15,523	9,033	9,033	58.2	1,036	01		
18 年 3 月期	16,218	9,589	9,589	59.1	1,097	22		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,719,880 株 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 18 年 3 月期 8,719,880 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	1,153	355	167	6,745				
17 年 9 月中間期	1,238	489	142	4,618				
18 年 3 月期	1,602	512	309	5,413				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	21,186		2,400		1,335	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 67 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 8 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイル等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

### （自動車関連情報）

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とす CtoB の中古車買取サービスの提供を開始するなど、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷紙の仕入・販売を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

### （生活関連情報）

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社予約ネットにつきましては、美容室等の店舗検索だけでなく来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を行っております。

**(不動産事業)**

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

**(その他事業)**

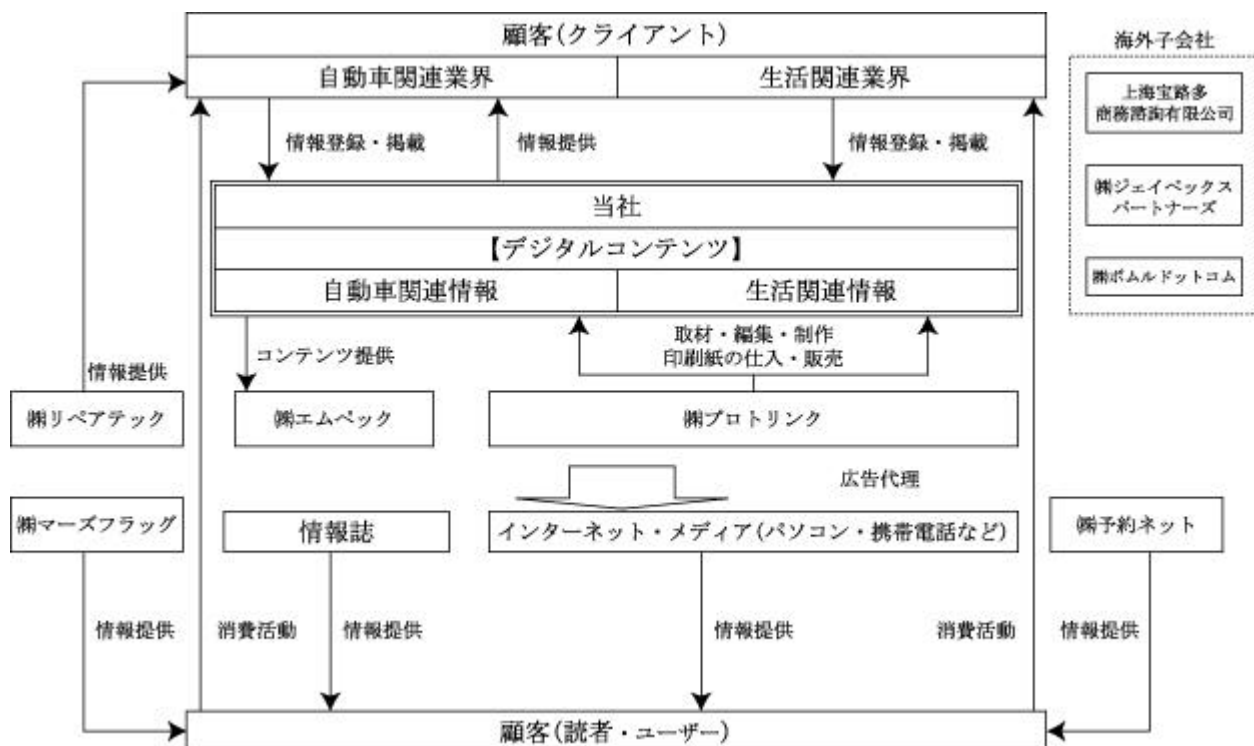
株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン『MARS FLAG』、見えるサイト内検索『MARS FINDER』の開発、運営を行っております。

株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイベックスパートナーズが、ソフトウェアの開発・生産・流通ならびに同事業を営む企業への投資事業等を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに㈱リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物を売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円（前期実績10円）とし、年間で30円（前期実績20円）と増配の予定であります。

また当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとって、より投資し易い環境を整えると同時に、当社株式の更なる流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図るため、平成18年9月25日開催の取締役会において、平成18年10月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

### ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『GOO』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報は安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

### クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の充実」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、結果として、当社グループの主要顧客である中古車販売店の仕入ならびに販売機会の拡大にも寄与していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

### M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

### 海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

## 6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7．内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定されております、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、ガソリン価格の高止まりが続く中、新車販売台数は前期比 3.4%減となり、中古車登録台数におきましても、前期比 6.0%減と前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求した「サービス（機能）の拡充」を図り、多種多様な情報発信メディアを活用することで、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、インターネット・モバイルを中心とした事業展開により、早期事業確立に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 10,277 百万円（対前年同期比 4.7%増）となりました。経常利益につきましては、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しによる外注コストの削減と、カルチャー情報事業において黒字化を達成したことなどにより、1,681 百万円（対前年同期比 45.6%増）と増益となりました。また、中間純利益につきましても、投資有価証券評価損が発生するものの、投資有価証券売却益の発生等により特別利益が増加したことと、前期は減損損失を計上していたことから、965 百万円（対前年同期比 3,825.1%増）と大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

### (2) セグメント別の概況

#### 自動車関連情報

中古車登録台数の低迷等、外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社の戦略的中核メディアである「Goo-net」におきまして、コンテンツ・サービスの拡充を推進することで多様化するユーザーニーズへの対応を図るとともに、インターネット関連商品の拡販に努め、クライアント数ならびにクライアント当たりの取引単価の拡大に努めてきた結果、売上高は 9,807 百万円（対前年同期比 4.6%増）となりました。営業利益につきましても、情報誌制作工程の一部見直しによる売上原価率の低減により、2,704 百万円（対前年同期比 25.0%増）となりました。

#### 生活関連情報

カルチャー情報事業を中心に、売上高は 270 百万円（対前年同期比 1.3%減）、営業利益につきましては、カルチャー情報事業がインターネット・モバイルを中心とした事業展開により黒字化するものの、株式会社予約ネットの営業損失等により、36 百万円となりました。

#### 不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は 79 百万円（対前年同期比 12.4%減）、営業利益は 29 百万円（対前年同期比 8.8%増）となりました。

#### その他事業

株式会社ボムルドットコムの子会社化により、売上高は 119 百万円（対前年同期比 69.3%増）となるものの、営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグの営業損失等により、195 百万円となりました。

### (3) 通期の業績の見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

#### 自動車関連情報

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、引き続き、コンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、見積仲介サービスをはじめとするインターネット関連商品の拡販に努め、マーケットシェアの拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の拡大を図ってまいります。更に、下半期以降については、CtoB 中古車買取サービス「Goo-net 買取オークション」、自動車用品・パーツの EC 事業「GooParts オンライントレード」等、新規事業の早期確立を通じて、消費者ならびにクライアントからの支持を確固たるものとし、業界内での絶対的なポジションを獲得してまいります。

以上の結果、売上高は 20,051 百万円（対前期比 5.1%増）、営業利益につきましては、「Goo-net 買取オークション」の認知度向上を目的としたプロモーションコストが追加発生するものの、4,591 百万円（対前期比 11.2%増）と増収増益を計画いたしております。

#### 生活関連情報

カルチャー情報事業におきましては、インターネット・モバイルを中心とした事業展開により、通期黒字化を見込んでおりますが、新たに本年 10 月 1 日にサイトアップした有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」のコンテンツ収集に係る初期投資が発生することなどから、生活関連情報全体では、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高 665 百万円（対前期比 14.6%増）、営業利益 121 百万円を計画いたしております。

#### その他事業

株式会社マーズフラッグにおいて、検索エンジン「MARS FLAG」のノウハウを応用したサイト内検索「MARS FINDER」の開発・提供を推進していくとともに、海外子会社である株式会社ボムルドットコムにおきましても、早期収益化を目指し事業の再構築を図ってまいります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 302 百万円（対前期比 137.8%増）、営業利益 317 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、21,186 百万円（対前期比 6.2%増）を計画いたしております。連結営業利益につきましては、上記の通り、各セグメントにおいて、新規事業立ち上げに伴う初期投資が発生するものの、2,334 百万円（対前期比 16.1%増）と増益となる見込みであります。また、連結経常利益につきましては、2,400 百万円（対前期比 20.7%増）、連結当期純利益につきましては、1,335 百万円（対前期比 123.4%増）となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。



## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の増加は1,331百万円となり、中間期末残高は6,745百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として売上債権が増加したことと、法人税等の支払額が増加したことにより、1,153百万円（対前年同期比6.8%減）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券の売却による収入により、355百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における長期借入金の返済と、配当金の支払等により、167百万円となりました。

### 3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日（平成 18 年 10 月 31 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社 8 社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成 18 年 9 月中間期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上全体の 95.4% を占めており、このうち情報登録・掲載料は 86.0% を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は 51.8% と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

#### (2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、当社 100% 子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成 17 年 9 月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 3 月	平成 18 年 6 月	平成 18 年 9 月
価 格	125 ~ 131	116 ~ 129	114 ~ 129	117 ~ 129	117 ~ 129

出典：日経市況

### (3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要な媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成 18 年 9 月中間期における全外注費の 46.4%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

### (4) 法的規制について

#### コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社における明確な影響を予測することは困難であります。

#### コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、社内ルールの制定を行うとともに、社内における啓蒙活動を行ってまいります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,800,578		6,897,349		5,597,130	
2 受取手形及び売掛金	3	2,469,038		2,678,906		2,580,530	
3 たな卸資産		92,169		137,907		128,234	
4 その他		339,128		420,584		195,845	
貸倒引当金		4,227		2,578		2,170	
流動資産合計		7,696,687	49.6	10,132,169	58.9	8,499,571	52.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		2,016,993		1,907,959		1,942,834	
2 土地		2,245,399		2,174,459		2,174,459	
3 その他		139,442		177,572		163,185	
有形固定資産合計		4,401,835	28.3	4,259,991	24.7	4,280,479	26.4
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		258,453				274,440	
2 のれん				210,052			
3 その他		240,010		217,563		246,927	
無形固定資産合計		498,464	3.2	427,616	2.5	521,367	3.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,444,598		669,248		1,443,250	
2 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
3 その他		615,335		839,929		600,131	
貸倒引当金		33,521		24,521		26,037	
投資その他の資産合計		2,926,411	18.9	2,384,655	13.9	2,917,344	18.0
固定資産合計		7,826,712	50.4	7,072,263	41.1	7,719,191	47.6
資産合計		15,523,399	100.0	17,204,433	100.0	16,218,762	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	1,801,134		1,829,218		1,952,840		
2	短期借入金			6,491		27,623		
3	一年内返済予定 長期借入金	14,000				14,000		
4	未払費用	1,152,639		1,062,294		794,698		
5	未払法人税等	622,184		978,765		642,420		
6	前受金	1,827,349		1,809,964		1,735,425		
7	返品調整引当金	43,922		46,166		47,292		
8	賞与引当金	30,556		30,620		29,413		
9	その他	162,764		196,510		263,160		
	流動負債合計	5,654,551	36.4	5,960,031	34.6	5,506,873	34.0	
固定負債								
1	長期借入金	37,000				30,000		
2	退職給付引当金	24,321		24,544		28,578		
3	役員退職慰労引当金	202,640		175,352		221,430		
4	その他	414,601		383,419		401,050		
	固定負債合計	678,562	4.4	583,316	3.4	681,058	4.2	
	負債合計	6,333,114	40.8	6,543,347	38.0	6,187,932	38.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	156,350	1.0			441,719	2.7	
(資本の部)								
	資本金	1,824,620	11.7			1,824,620	11.3	
	資本剰余金	2,011,536	13.0			2,011,536	12.4	
	利益剰余金	4,999,506	32.2			5,493,813	33.8	
	その他有価証券 評価差額金	202,992	1.3			261,972	1.6	
	為替換算調整勘定	216	0.0			1,792	0.0	
	自己株式	4,503	0.0			4,623	0.0	
	資本合計	9,033,934	58.2			9,589,110	59.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,523,399	100.0			16,218,762	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,824,620	10.6		
2 資本剰余金				2,011,536	11.7		
3 利益剰余金				6,351,173	36.9		
4 自己株式				4,623	0.0		
株主資本合計				10,182,705	59.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				55,695	0.3		
2 為替換算調整勘定				3,656	0.0		
評価・換算差額等 合計				52,038	0.3		
少数株主持分				426,340	2.5		
純資産合計				10,661,085	62.0		
負債純資産合計				17,204,433	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,811,925	100.0	10,277,224	100.0	19,952,511	100.0
売上原価		4,706,123	48.0	4,622,019	45.0	9,709,178	48.7
売上総利益		5,105,802	52.0	5,655,205	55.0	10,243,332	51.3
返品調整引当金 戻入額		51,942	0.5	47,292	0.4	51,942	0.3
返品調整引当金 繰入額		43,922	0.4	46,166	0.4	47,292	0.2
差引売上総利益		5,113,822	52.1	5,656,331	55.0	10,247,982	51.4
販売費及び一般管理費	1	3,945,055	40.2	4,021,175	39.1	8,237,609	41.3
営業利益		1,168,766	11.9	1,635,155	15.9	2,010,373	10.1
営業外収益							
1 受取配当金		4,868		11,235		5,211	
2 匿名組合投資収益		7,926		17,564		19,945	
3 保険戻金				20,187			
4 古紙売却収入		3,554				7,488	
5 その他		10,557		17,707		16,332	
		26,906	0.3	66,694	0.7	48,977	0.2
営業外費用							
1 投資事業組合損失		39,036		15,432		65,615	
2 その他		1,736		4,667		6,113	
		40,772	0.4	20,100	0.2	71,728	0.3
経常利益		1,154,900	11.8	1,681,750	16.4	1,987,622	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	11		363		19,280	
2 投資有価証券売却益				297,512		8	
3 関係会社株式売却益				35,781		16,298	
4 貸倒引当金戻入額		128					
5 役員退職慰労引当金 戻入額		16,759				17,859	
6 前期損益修正益	3			42,202		12,047	
7 その他						235,154	
		16,899	0.2	375,859	3.7	300,648	1.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	35,934		9,517		56,580	
2 減損損失	5	612,389				681,291	
3 投資有価証券評価損		2,610		304,524		32,610	
4 賃貸契約解約損失		7,006				7,138	
5 その他	6	4,000		225		10,859	
		661,940	6.8	314,266	3.1	788,480	4.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		509,859	5.2	1,743,343	17.0	1,499,790	7.5
法人税、住民税 及び事業税		606,386		958,881		1,028,416	
法人税等調整額		145,628	4.7	157,228	7.8	119,391	4.5
少数株主利益		24,489	0.2	24,306	0.2	7,353	0.0
中間(当期)純利益		24,611	0.3	965,995	9.4	598,118	3.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,011,536		2,011,536
資本剰余金中間(期末)残高			2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,101,344		5,101,344
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		24,611	24,611	598,118	598,118
利益剰余金減少高					
1 配当金		95,199		174,399	
2 役員賞与		31,250	126,449	31,250	205,649
利益剰余金中間(期末)残高			4,999,506		5,493,813



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	5,493,813	4,623	9,325,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	87,198	-	87,198
利益処分による役員賞与	-	-	21,437	-	21,437
中間純利益	-	-	965,995	-	965,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	857,359	-	857,359
平成18年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	6,351,173	4,623	10,182,705

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	87,198
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	21,437
中間純利益	-	-	-	-	965,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	206,276	5,448	211,725	15,378	227,103
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	206,276	5,448	211,725	15,378	630,256
平成18年9月30日残高(千円)	55,695	3,656	52,038	426,340	10,661,085

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		509,859	1,743,343	1,499,790
2 減価償却費		96,524	119,496	217,506
3 減損損失		612,389		681,291
4 のれん償却額			62,122	
5 連結調整勘定償却額		56,363		109,435
6 役員退職慰労引当金の 増減額		10,059	46,077	8,730
7 退職給付引当金の増減額		1,563	4,033	515
8 賞与引当金の増減額		5,085	1,207	3,942
9 返品調整引当金の増減額		8,020	1,126	4,650
10 貸倒引当金の増減額		9,674	1,108	3,210
11 受取利息及び受取配当金		7,489	14,660	12,475
12 支払利息		940	897	1,572
13 投資事業組合損益		39,036	15,432	65,615
14 匿名組合投資損益		7,926	17,564	19,945
15 投資有価証券売却損益			297,512	8
16 関係会社株式売却益			35,781	16,298
17 投資有価証券評価損		2,610	304,524	32,610
18 固定資産除売却損益		35,922	9,154	44,159
19 売上債権の増減額		99,074	190,428	72,744
20 たな卸資産の増減額		542	19,063	38,002
21 仕入債務の増減額		203,637	123,622	60,892
22 未払費用の増減額		370,523	263,528	1,491
23 前受金の増減額		49,249	74,539	51,821
24 未払消費税等の増減額		46,005	12,614	60,270
25 役員賞与の支払額		31,250	21,437	31,250
26 その他		87,680	59,084	216,456
小計		1,578,218	1,750,130	2,341,683
27 利息及び配当金の受取額		7,489	14,798	12,784
28 利息の支払額		940	909	1,569
29 法人税等の支払額		346,739	610,177	750,011
営業活動による キャッシュ・フロー		1,238,027	1,153,841	1,602,887

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			31,176	
2 有形固定資産の取得による 支出		46,502	59,511	113,218
3 有形固定資産の売却による 収入		6,983	3,720	46,263
4 無形固定資産の取得による 支出		41,276	22,000	81,756
5 投資有価証券の取得による 支出		438,000		438,000
6 投資有価証券の売却による 収入			350,160	9
7 少数株主からの子会社株式 の取得による支出			425	4,960
8 少数株主への子会社株式の 売却による収入			62,370	29,970
9 出資金の払戻による収入		3,941		3,941
10 長期前払費用の支払による 支出		6,301	2,744	7,645
11 その他		31,990	7,493	52,967
投資活動による キャッシュ・フロー		489,165	355,253	512,428
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		46,900	44,000	53,900
2 短期借入金の純増減額			21,132	
3 配当金の支払額		87,396	87,198	174,306
4 少数株主への配当金の 支払額		8,000	15,030	8,000
5 その他				546,157
財務活動による キャッシュ・フロー		142,296	167,360	309,951
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,519	10,339	3,051
現金及び現金同等物の増減額		608,085	1,331,394	1,403,462
現金及び現金同等物の 期首残高		4,010,392	5,413,854	4,010,392
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	1	4,618,478	6,745,249	5,413,854

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット</p> <p>上記のうち、株式会社予約ネットについては、平成17年5月27日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイベック パートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイベック パートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち、株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。</p> <p>株式会社予約ネットは、平成17年5月27日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジェイベックパートナーズは平成17年11月25日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ボムルドットコムは連結子会社である株式会社ジェイベックパートナーズが平成18年2月24日に持分取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	上海宝路多商務諮詢有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ポムルドットコムは中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ポムルドットコムは12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、株式会社ジェイベックスパートナーズおよび株式会社ポムルドットコムは当連結決算において資本連結のみ行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在358,639千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年9月30日現在329,056千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在346,620千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税金等調整前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,234,744千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込方式によっておりましたが、当中間連結会計期間より税抜方式に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末313,630千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間連結会計期間537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末において、区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末268,446千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間2,621千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間1,783千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間940千円)及び「保険契約解約損失」(当中間連結会計期間162千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>-</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当中間連結会計期間5,398千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前中間連結会計期間422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,653,358千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,463千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,709,111千円
2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)	2 担保に供している資産 預金 600千円 (営業保証金の代用として)	2 担保に供している資産 預金 600千円 (営業保証金の代用として)
3 -	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 38,374千円	3 -

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,758,979千円 広告宣伝費 354,094千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,700千円 賞与引当金 繰入額 23,863千円 貸倒引当金 繰入額 14,782千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,762,300千円 広告宣伝費 449,327千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,670千円 賞与引当金 繰入額 25,055千円 貸倒引当金 繰入額 3,781千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 3,453,584千円 広告宣伝費 1,051,882千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,590千円 賞与引当金 繰入額 24,009千円 貸倒引当金 繰入額 3,551千円
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 11千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 363千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 30千円 土地 19,249千円 合計 19,280千円
3	3 前期損益修正益の内容 前受金精算 受入益 39,492千円 管理保守料 修正益 1,500千円 債務免除益 1,210千円 合計 42,202千円	3 前期損益修正益の内容 前受金精算 受入益 12,047千円
4 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 19,168千円 工具器具備品 9,002千円 ソフトウェア 2,843千円 撤去費用 4,919千円 合計 35,934千円	4 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 99千円 工具器具備品 65千円 ソフトウェア 9,353千円 合計 9,517千円	4 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 11,136千円 工具器具備品 42,600千円 ソフトウェア 2,843千円 合計 56,580千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="180 389 582 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間連結会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(612,389千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="245 949 501 1084"> <tr> <td>建物</td> <td>237,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,389千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	237,925千円	土地	367,318千円	その他	7,144千円	合計	612,389千円	<p>5</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1011 389 1414 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業 用施 設</td> <td>建物及び 土地</td> <td>68,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="1077 1055 1332 1189"> <tr> <td>建物</td> <td>255,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,291千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	滋賀県米原市	事業 用施 設	建物及び 土地	68,640	建物	255,608千円	土地	418,318千円	その他	7,363千円	合計	681,291千円	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1011 389 1414 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業 用施 設</td> <td>建物及び 土地</td> <td>68,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="1077 1055 1332 1189"> <tr> <td>建物</td> <td>255,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,291千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	滋賀県米原市	事業 用施 設	建物及び 土地	68,640	建物	255,608千円	土地	418,318千円	その他	7,363千円	合計	681,291千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																																																			
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																																																			
建物	237,925千円																																																																					
土地	367,318千円																																																																					
その他	7,144千円																																																																					
合計	612,389千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																																																			
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																																																			
滋賀県米原市	事業 用施 設	建物及び 土地	68,640																																																																			
建物	255,608千円																																																																					
土地	418,318千円																																																																					
その他	7,363千円																																																																					
合計	681,291千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																																																			
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																																																			
滋賀県米原市	事業 用施 設	建物及び 土地	68,640																																																																			
建物	255,608千円																																																																					
土地	418,318千円																																																																					
その他	7,363千円																																																																					
合計	681,291千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 特別損失その他の内容 損害賠償金 4,000千円	6 特別損失その他の内容 金利スワップ 解約損 225千円	6 特別損失その他の内容 固定資産 6,859千円 売却損 損害賠償金 4,000千円 合計 10,859千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,725			8,725
自己株式				
普通株式	5			5

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	15	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,800,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">182,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,618,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,800,578千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,618,478千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,897,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">152,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,745,249千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,897,349千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152,100千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,745,249千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,597,130千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">183,276千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,413,854千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,597,130千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円	<hr/>		現金及び現金同等物	5,413,854千円
現金及び預金勘定	4,800,578千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	4,618,478千円																									
現金及び預金勘定	6,897,349千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152,100千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	6,745,249千円																									
現金及び預金勘定	5,597,130千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,413,854千円																									



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,376,221	273,925	91,163	70,615	9,811,925		9,811,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,192	5,759	13,951	(13,951)	
計	9,376,221	273,925	99,356	76,374	9,825,877	(13,951)	9,811,925
営業費用	7,212,615	354,627	72,149	185,914	7,825,306	817,852	8,643,158
営業利益 又は営業損失( )	2,163,605	80,701	27,207	109,540	2,000,570	(831,804)	1,168,766

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当中間連結会計期間は832,092千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は6,115千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,807,364	270,463	79,842	119,554	10,277,224		10,277,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,364	150	5,514	(5,514)	
計	9,807,364	270,463	85,206	119,704	10,282,738	(5,514)	10,277,224
営業費用	7,102,991	306,850	55,597	314,753	7,780,192	861,876	8,642,068
営業利益 又は営業損失( )	2,704,372	36,386	29,609	195,048	2,502,545	867,390	1,635,155

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当中間連結会計期間は867,423千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理について税込方式によっておりましたが、当中間連結会計期間より税抜方式に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。なお、当該変更による「その他事業」の営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,070,662	580,758	174,015	127,075	19,952,511		19,952,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,434	5,759	20,193	(20,193)	
計	19,070,662	580,758	188,449	132,834	19,972,704	(20,193)	19,952,511
営業費用	14,943,613	736,757	129,920	402,253	16,212,545	1,729,592	17,942,138
営業利益 又は営業損失( )	4,127,048	155,998	58,528	269,419	3,760,159	(1,749,785)	2,010,373

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,750,073千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は11,232千円多く計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

#### 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>213,711千円</td> <td>94,869千円</td> <td>118,842千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>270,372千円</td> <td>110,343千円</td> <td>160,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,084千円</td> <td>205,212千円</td> <td>278,871千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円	ソフト ウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円	合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>168,514千円</td> <td>82,923千円</td> <td>85,590千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>233,895千円</td> <td>84,949千円</td> <td>148,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,410千円</td> <td>167,873千円</td> <td>234,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	168,514千円	82,923千円	85,590千円	ソフト ウェア	233,895千円	84,949千円	148,946千円	合計	402,410千円	167,873千円	234,537千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円																																															
ソフト ウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円																																															
合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	168,514千円	82,923千円	85,590千円																																															
ソフト ウェア	233,895千円	84,949千円	148,946千円																																															
合計	402,410千円	167,873千円	234,537千円																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,298千円	1年超	172,687千円	合計	282,985千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,429千円	1年超	146,304千円	合計	238,734千円																														
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
1年内	110,298千円																																																	
1年超	172,687千円																																																	
合計	282,985千円																																																	
1年内	92,429千円																																																	
1年超	146,304千円																																																	
合計	238,734千円																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 53,501千円</p> <p>減価償却費相当額 50,381千円</p> <p>支払利息相当額 3,538千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 53,741千円</p> <p>減価償却費相当額 51,204千円</p> <p>支払利息相当額 2,897千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 106,309千円</p> <p>減価償却費相当額 100,602千円</p> <p>支払利息相当額 6,432千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	-	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,442	527,340	338,897
債券			
その他	470,678	473,287	2,609
合計	659,121	1,000,628	341,506

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	443,970

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,610千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	81,858	137,461	55,603
債券			
その他	400,105	422,340	22,234
合計	481,964	559,802	77,837

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	109,446

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について304,524千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,441	613,146	424,704
債券			
その他	400,105	416,134	16,028
合計	588,547	1,029,280	440,733

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	413,970

当連結会計年度において、上記有価証券について32,610千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自動車関連情報	3,518,437	3,393,701	7,417,380
生活関連情報	84,110	50,339	126,005
その他	-	17,079	-
合計	3,602,547	3,461,120	7,543,386

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。  
不動産事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自動車関連情報	9,376,221	9,807,364	19,070,662
情報登録・掲載料	7,995,902	8,434,859	16,296,145
情報提供料	1,380,318	1,372,504	2,774,516
生活関連情報	273,925	270,463	580,758
不動産	91,163	79,842	174,015
その他事業	70,615	119,554	127,075
合計	9,811,925	10,277,224	19,952,511

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
北海道・東北地区	807,960	820,461	1,620,394
関東地区	3,297,705	3,479,837	6,622,712
東海地区	2,648,181	2,730,415	5,491,316
近畿地区	2,052,986	2,177,517	4,191,325
中国地区	414,816	417,259	818,277
九州地区	590,229	596,156	1,208,356
その他(海外)	44	55,575	128
合計	9,811,925	10,277,224	19,952,511

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
-	<p>1 株式分割について 平成18年 9月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成18年10月31日をもって普通株式 1株につき1.2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 1,745,000株 分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年10月 1日 当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1077 994 1352"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 863円34銭</td> <td>1株当たり 純資産額 978円10銭</td> <td>1株当たり 純資産額 914円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利 益金額 2円35銭</td> <td>1株当たり 中間純利 益金額 92円32銭</td> <td>1株当たり 当期純利 益金額 55円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 863円34銭	1株当たり 純資産額 978円10銭	1株当たり 純資産額 914円35銭	1株当たり 中間純利 益金額 2円35銭	1株当たり 中間純利 益金額 92円32銭	1株当たり 当期純利 益金額 55円11銭	-
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当たり 純資産額 863円34銭	1株当たり 純資産額 978円10銭	1株当たり 純資産額 914円35銭									
1株当たり 中間純利 益金額 2円35銭	1株当たり 中間純利 益金額 92円32銭	1株当たり 当期純利 益金額 55円11銭									



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
-	<p>2 子会社の合併について 平成18年9月23日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社プロトリンクと、同じく100%出資子会社である株式会社予約ネットが平成18年12月1日をもって合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当該子会社を経営統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="600 734 991 875"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>平成18年10月10日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(予定)</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記(予定)</td> <td>平成18年12月4日</td> </tr> </table> <p>合併の方法 株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社予約ネットを解散いたします。</p> <p>合併比率等 100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式、合併交付金はありません。</p>	合併契約締結	平成18年9月25日	合併契約承認 株主総会	平成18年10月10日	合併期日(予定)	平成18年12月1日	合併登記(予定)	平成18年12月4日	-
合併契約締結	平成18年9月25日									
合併契約承認 株主総会	平成18年10月10日									
合併期日(予定)	平成18年12月1日									
合併登記(予定)	平成18年12月4日									